

2020年11月13日

各 位

会社名 株式会社TVE

代表者名 代表取締役 笹野 幸明

(コード:6466 東証第二部)

問合せ先 取締役事業開発本部長 有松 清高

(TEL. 06-6416-1191)

原子力発電所廃止措置における解体金属類溶融設備の開発事業について

このたび、当社子会社の「TVEリファインメタル株式会社」は、経済産業省資源エネルギー庁が行う「令和2年度原子力産業基盤強化事業」において、「原子力発電所廃止措置における解体金属類溶融設備の開発事業」を提案し、同事業間接補助事業者に採択されたことをお知らせいたします。

記

<解体金属類溶融設備の開発事業について>

この「解体金属類溶融設備の開発事業」につきましては、廃炉で発生する解体金属類は解体期間が長く設定されていることから日々の発生量は多くなく、かつ廃炉プラント毎に解体時期が異なるため、従来の「大量引き取り、溶解による新たな金属製品を生み出す方法」、「一定量の素材を提供する方法」の適用が困難で大きな課題となっておりました。

この課題を解決するため、同社は、廃炉プラントの解体時期に合わせてモバイル金属溶融設備を廃炉プラント構内に持ち込み、解体金属類を溶融し、インゴット化並びに一次形状品を製造し、当社や他の製造会社へ素材を提供して原子力向け等産業品に再加工の実現に向けて検証をおこなうものです。モバイル金属溶融設備の設置、スクラップ金属溶融、新たな金属素材(インゴット)製作など金属処理の事業化の検証を進めるあたり、関西電力株式会社へ協力を要請しておりましたところ、同事業の検証にご快諾をいただいております。

なお、このモバイル金属溶融技術により稼働率が一定程度見込めれば解体金属類の処理が円滑化され、廃炉プラントの解体金属類の再利用の推進、地元雇用の活性化等につながるものと期待しております。

<金属類溶融設備の開発事業のイメージ図>



<令和2年度「原子力産業基盤強化事業補助金」に係る間接補助事業者の採択結果>

https://www.enecho.meti.go.jp/appli/public_offer_result/2020/20201012_001.html

※経済産業省 資源エネルギー庁のホームページ

以上